

平成15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成15年 5月23日

上場会社名 東邦亜鉛

上場取引所 東 大

コード番号 5707

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.toho-zinc.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 青木 轟

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 今井 通弘

TEL (03) 3272 - 5614

決算取締役会開催日 平成15年 5月23日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年 6月27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 15年 3月期の業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	46,342	2.6	934	55.1	538	67.2
14年 3月期	45,187	10.8	2,080	33.7	1,643	19.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1 期純利	株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	422	-	3.35			1.7	0.7	1.2
14年 3月期	429	40.3	3.41		2.87	1.7	2.2	3.6

(注) 1. 期中平均株式数 15年 3月期 125,809,125株 14年 3月期 125,819,217株

2. 会計処理方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
15年 3月期	3.00	0.00	3.00	百万円 377	%	%
14年 3月期	3.00	0.00	3.00	377	88.0	1.5

(注) 15年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭 特別配当 0円 00銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	72,980	24,477	33.5	194.57
14年 3月期	75,218	25,080	33.3	199.34

(注) 1. 期末発行済株式数 15年 3月期 125,819,217株 14年 3月期 125,819,217株

2. 期末自己株式数 15年 3月期 17,829株 14年 3月期 3,061株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	百万円 23,000	百万円 500	百万円 200	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 -
通 期	48,000	1,500	500	-	3.00	3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 3円 97銭

(注) 1 上記記載金額は、百万円未満を切捨てして表示しています。

(注) 2 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(百万円未満切捨)

区分	第103期 (平成14年3月31日)		第104期 (平成15年3月31日)		対前年比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	3,652		4,039		
受取手形及び売掛金	12,418		12,790		
有価証券	-		210		
関係会社短期貸付金	3,262		3,143		
棚卸資産	14,345		12,124		
繰延税金資産	419		607		
その他流動資産	792		1,185		
貸倒引当金	24		10		
流動資産合計	34,865	46.4	34,090	46.7	774
固定資産					
1. 有形固定資産					
建物及び構築物	5,579		5,453		
機械装置及び運搬具	10,426		10,125		
土地・鉱業用地	16,206		16,199		
建設仮勘定	1,015		494		
その他	311		299		
有形固定資産合計	33,540	44.6	32,573	44.6	967
2. 無形固定資産					
その他	172		145		
無形固定資産合計	172	0.2	145	0.2	27
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	3,735		3,378		
関係会社株式	301		301		
関係会社出資金	284		284		
関係会社長期貸付金	54		90		
繰延税金資産	1,487		1,414		
その他	1,575		1,477		
貸倒引当金	804		776		
投資その他の資産合計	6,634	8.8	6,170	8.5	463
固定資産合計	40,347	53.6	38,888	53.3	1,458
繰延資産					
社債発行費	5		1		
繰延資産合計	5	0.0	1	0.0	4
資産合計	75,218	100.0	72,980	100.0	2,237

(注) 1.有形固定資産の減価償却費	百万円		百万円
	2,163	(前期	2,206)
2.有形固定資産減価償却累計額	53,635	(前期	51,919)

区分	第103期 (平成14年3月31日)		第104期 (平成15年3月31日)		対前年比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形	752		1,023		
買掛金	2,650		2,808		
1年以内に償還予定の 転換社債	7,342		-		
短期借入金	17,172		18,722		
1年以内に返済予定の 長期借入金	107		1,393		
コマーシャルペーパー	9,000		4,500		
未払金	382		448		
未払費用	1,921		1,764		
未払法人税等	16		13		
前受金	935		1,009		
設備関係支払手形	157		128		
その他流動負債	144		57		
流動負債合計	40,581	54.0	31,870	43.7	8,711
固定負債					
新株引受権付社債	500		500		
長期借入金	33		6,788		
長期預り金	22		21		
再評価に係る繰延税金負債	5,698		5,694		
退職給付引当金	2,970		3,146		
役員退職慰労引当金	64		55		
金属鉱業等鉱害防止引当金	48		48		
その他の固定負債	219		377		
固定負債合計	9,556	12.7	16,633	22.8	7,076
負債合計	50,138	66.7	48,503	66.5	1,634
(資本の部)					
資本金	10,236	13.6	-	-	-
資本準備金	5,486	7.3	-	-	-
利益準備金	682	0.9	-	-	-
再評価差額金	7,836	10.4	-	-	-
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
固定資産圧縮積立金	168		-	-	-
2. 当期末処分利益	1,008		-	-	-
その他の剰余金合計	1,177	1.6	-	-	-
其他有価証券評価差額金	337	0.5	-	-	-
自己株式	0	0.0	-	-	-
資本合計	25,080	33.3	-	-	-
資本金	-	-	10,236	14.0	-
資本剰余金					
1. 資本準備金	-	-	2,559		
2. その他資本剰余金	-	-	2,926		
資本剰余金合計	-	-	5,486	7.5	-
利益剰余金					
1. 任意積立金					
固定資産圧縮積立金	-	-	130		
2. 当期末処分利益	-	-	935		
利益剰余金合計	-	-	1,065	1.5	-
土地再評価差額金	-	-	7,831	10.7	-
其他有価証券評価差額金	-	-	139	0.2	-
自己株式	-	-	2	0.0	-
資本合計	-	-	24,477	33.5	-
負債及び資本合計	75,218	100.0	72,980	100.0	2,237

(注) 自己株式

株 千円 株 千円
17,829 2,541 (前期 3,061 525)

(2) 損益計算書

(百万円未満切捨)

区分	第103期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			第104期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			対前年比 増減 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)		
売上高		45,187	100.0		46,342	100.0	1,154
売上原価		37,972	84.0		40,500	87.4	2,527
売上総利益		7,215	16.0		5,842	12.6	1,372
販売費及び一般管理費		5,134	11.4		4,907	10.6	226
営業利益		2,080	4.6		934	2.0	1,146
営業外収益		386	0.9		326	0.7	59
営業外費用		823	1.8		722	1.6	101
経常利益		1,643	3.6		538	1.2	1,105
特別利益		57	0.1		20	0.1	36
特別損失							
固定資産除却損	136			142			
投資有価証券売却損	123			-			
投資有価証券評価損	358			686			
会員権評価損	11			64			
退職給付会計基準変更時 差異償却額	245			245			
役員退職慰労引当金 繰入額	13			-			
その他	4	894	2.0	19	1,159	2.5	264
税引前当期純利益		805	1.8		600	1.3	1,405
法人税、住民税及び事業税	287			92			
法人税等調整額	89	376	0.8	270	178	0.4	554
当期純利益		429	1.0		422	0.9	851
利益準備金取崩額		-			682		682
土地再評価差額取崩額		-			5		5
前期繰越利益		579			669		90
当期末処分純利益		1,008			935		73

(3) 利益処分案

(百万円未満切捨)

区分	第103期 (平成14年3月期)		第104期 (平成15年3月期)		対前年比
	金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減 (百万円)
当期末処分利益		1,008		935	73
任意積立金取崩額					
1. 固定資産圧縮積立金取崩額	38	38	28	28	10
合計		1,046		963	83
利益処分額					
1. 利益準備金	-		-		
2. 配当金	377	377	377	377	0
次期繰越利益		669		586	83

(注) 1株あたりの配当金の内訳

	平成14年3月期			平成15年3月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式 (内訳)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通配当	3 00	00 00	3 00	3 00	00 00	3 00

(注) 当期の利益配当金は、自己株式17,829株分を除いて計算しております。

重要な会計方針

	第103期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第104期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日前 1ヶ月間の市場 価格等の平均に基づいて 算定された価額に基づく 時価法（評価差額は全部 資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均等に より算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ取引により生じる 正味の債権（及び債務）の評価 基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評 価方法	<p>(1) 製品、商品、半製品、仕掛品、 原材料 後入先出法(一部移動平均 法)による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 製品、商品、半製品、仕掛品、 原材料 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社 利用分）については、社内に おける利用可能期間（5年） に基づく定額法によってお ります。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費は3年間で均等 償却しております。	同左
6. 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	期末決算日の直物為替相場 により円貨に換算し、換算差額 は損益として処理しております。	同左

	第103期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第104期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（1,229百万円）については、5年による案分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、過年度対応額は第99期から5年間で均等繰入する方法によっております。</p> <p>(4) 金属鉱業等鉱害防止引当金 金属鉱業等鉱害対策特別措置法に規定する特定施設の使用終了後における鉱害防止費用の支出に備えるため、同法7条1項の規定により金属鉱業事業団に積立てることを要する金額相当額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 金属鉱業等鉱害防止引当金 同左</p>

	第103期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第104期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段・・・商品先物取引 ・ヘッジ対象・・・国際相場の影響を受ける製品等</p> <p>(3) ヘッジ方針 原料・製品等の価格変動リスクを回避する目的</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 商品先物取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、有効性を判定しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段・・・同左 ・ヘッジ対象・・・同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>第103期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>第104期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「退職加算金」及び「デリバティブ損失」は、営業外費用の合計額の100分の10をそれぞれ超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前期における「退職加算金」の金額は47百万円であり、「デリバティブ損失」の金額は117百万円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

第103期 (平成14年3月31日現在)	第104期 (平成15年3月31日現在)																																																																																																																																													
<p>関係会社に関するもの</p> <p>区分掲記されたもの以外で各項目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,009</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">58</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>破産債権、更生債権、その他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>これらに準ずる債権</td> <td style="text-align: right;">703</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">93</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">19</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">220</td> <td>〃</td> </tr> </table> <p>担保に供されている資産(帳簿価格)</p> <p>(1)工場財団担保</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,616</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,440</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,875</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">14,525</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">29,458</td> <td>〃</td> </tr> </table> <p>被担保債務</p> <table> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">95</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">95</td> <td>〃</td> </tr> </table> <p>(2)その他の担保</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">45</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">209</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">154</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">410</td> <td>〃</td> </tr> </table> <p>被担保債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">530</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">24</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">565</td> <td>〃</td> </tr> </table>	受取手形	-	百万円	売掛金	1,009	〃	その他の流動資産	58	〃	破産債権、更生債権、その他			これらに準ずる債権	703	〃	買掛金	93	〃	未払金	19	〃	未払費用	220	〃	建物	2,616	百万円	構築物	2,440	〃	機械装置及び運搬具	9,875	〃	土地	14,525	〃	計	29,458	〃	1年以内に返済予定の長期借入金	95	百万円	計	95	〃	建物	45	百万円	土地	209	〃	投資有価証券	154	〃	計	410	〃	短期借入金	530	百万円	1年以内に返済予定の長期借入金	11	〃	長期借入金	24	〃	計	565	〃	<p>関係会社に関するもの</p> <p>区分掲記されたもの以外で各項目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">991</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">56</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>破産債権、更生債権、その他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>これらに準ずる債権</td> <td style="text-align: right;">704</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">119</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">12</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">221</td> <td>〃</td> </tr> </table> <p>担保に供されている資産(帳簿価格)</p> <p>(1)工場財団担保</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,465</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,490</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,537</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">14,169</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">28,662</td> <td>〃</td> </tr> </table> <p>被担保債務</p> <table> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,383</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,667</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,050</td> <td>〃</td> </tr> </table> <p>(2)その他の担保</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">43</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">395</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">200</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">639</td> <td>〃</td> </tr> </table> <p>被担保債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">530</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">115</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">655</td> <td>〃</td> </tr> </table>	受取手形	1	百万円	売掛金	991	〃	その他の流動資産	56	〃	破産債権、更生債権、その他			これらに準ずる債権	704	〃	買掛金	119	〃	未払金	12	〃	未払費用	221	〃	建物	2,465	百万円	構築物	2,490	〃	機械装置及び運搬具	9,537	〃	土地	14,169	〃	計	28,662	〃	1年以内に返済予定の長期借入金	1,383	百万円	長期借入金	6,667	〃	計	8,050	〃	建物	43	百万円	土地	395	〃	投資有価証券	200	〃	計	639	〃	短期借入金	530	百万円	1年以内に返済予定の長期借入金	10	〃	長期借入金	115	〃	計	655	〃
受取手形	-	百万円																																																																																																																																												
売掛金	1,009	〃																																																																																																																																												
その他の流動資産	58	〃																																																																																																																																												
破産債権、更生債権、その他																																																																																																																																														
これらに準ずる債権	703	〃																																																																																																																																												
買掛金	93	〃																																																																																																																																												
未払金	19	〃																																																																																																																																												
未払費用	220	〃																																																																																																																																												
建物	2,616	百万円																																																																																																																																												
構築物	2,440	〃																																																																																																																																												
機械装置及び運搬具	9,875	〃																																																																																																																																												
土地	14,525	〃																																																																																																																																												
計	29,458	〃																																																																																																																																												
1年以内に返済予定の長期借入金	95	百万円																																																																																																																																												
計	95	〃																																																																																																																																												
建物	45	百万円																																																																																																																																												
土地	209	〃																																																																																																																																												
投資有価証券	154	〃																																																																																																																																												
計	410	〃																																																																																																																																												
短期借入金	530	百万円																																																																																																																																												
1年以内に返済予定の長期借入金	11	〃																																																																																																																																												
長期借入金	24	〃																																																																																																																																												
計	565	〃																																																																																																																																												
受取手形	1	百万円																																																																																																																																												
売掛金	991	〃																																																																																																																																												
その他の流動資産	56	〃																																																																																																																																												
破産債権、更生債権、その他																																																																																																																																														
これらに準ずる債権	704	〃																																																																																																																																												
買掛金	119	〃																																																																																																																																												
未払金	12	〃																																																																																																																																												
未払費用	221	〃																																																																																																																																												
建物	2,465	百万円																																																																																																																																												
構築物	2,490	〃																																																																																																																																												
機械装置及び運搬具	9,537	〃																																																																																																																																												
土地	14,169	〃																																																																																																																																												
計	28,662	〃																																																																																																																																												
1年以内に返済予定の長期借入金	1,383	百万円																																																																																																																																												
長期借入金	6,667	〃																																																																																																																																												
計	8,050	〃																																																																																																																																												
建物	43	百万円																																																																																																																																												
土地	395	〃																																																																																																																																												
投資有価証券	200	〃																																																																																																																																												
計	639	〃																																																																																																																																												
短期借入金	530	百万円																																																																																																																																												
1年以内に返済予定の長期借入金	10	〃																																																																																																																																												
長期借入金	115	〃																																																																																																																																												
計	655	〃																																																																																																																																												

第103期 (平成14年3月31日現在)	第104期 (平成15年3月31日現在)
<p>保証債務 他社の金融機関からの債務に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>関係会社 安中運輸(株) 7 百万円</p> <hr/> <p>計 7 "</p>	<p>保証債務 他社の金融機関からの債務に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>関係会社 安中運輸(株) 7 百万円</p> <hr/> <p>計 7 "</p>
<p>授権株式総数 264,000 千株 発行済株式数 125,819 千株</p>	<p>授権株式総数 264,000 千株 発行済株式数 125,819 千株</p>
<p>改正土地評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日に公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第4条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p>	<p>改正土地評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日に公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第4条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p>
<p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p>	<p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p>
<p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 1,131百万円</p>	<p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 1,851百万円</p>
<p>期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 677 百万円 支払手形 265 "</p>	<p>_____</p>

(損益計算書関係)

第103期 (平成14年3月31日現在)	第104期 (平成15年3月31日現在)
固定資産売却益の内訳 土地売却益 45 百万円	固定資産売却益の内訳 土地売却益 0 百万円
固定資産売却損の内訳 機械装置 4 百万円	固定資産売却損の内訳 機械装置 12 百万円
関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。
受取利息 57 百万円 受取配当金 162 "	受取利息 56 百万円 受取配当金 133 "
固定資産除却損の内訳 建物 2 百万円 構築物 7 " 機械装置 57 " 工具器具備品他 2 " 撤去費用等 67 " 計 136 "	固定資産除却損の内訳 建物 1 百万円 構築物 4 " 機械装置 57 " 工具器具備品他 8 " 撤去費用等 69 " 計 142 "
販売費及び一般管理費の科目の主な費用 販売費 製品運賃諸掛 2,587 百万円	販売費及び一般管理費の科目の主な費用 販売費 製品運賃諸掛 2,729 百万円
一般管理費 従業員給与及び賞与 1,009 " 減価償却費 24 " 研究開発費 288 " 役員退職慰労引当金繰入額 62 " 退職給付費用 71 " 貸倒引当金繰入額 - "	一般管理費 従業員給与及び賞与 768 " 減価償却費 38 " 研究開発費 262 " 役員退職慰労引当金繰入額 35 " 退職給付費用 72 " 貸倒引当金繰入額 7 "
固定資産売却益は土地等の売却によるものであります。	同左
一般管理費に含まれる研究開発費は、288百万円であります。	一般管理費に含まれる研究開発費は、262百万円であります。

(リ - ス取引関係)

第103期 (平成14年3月31日現在)					第104期 (平成15年3月31日現在)				
リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リ - ス取引					リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リ - ス取引				
リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額					リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				
	機械装置	車両 運搬具	工具器 具備品	合計		機械装置	車両 運搬具	工具器 具備品	合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
取得価額 相当額	22	9	268	300	取得価額 相当額	22	9	261	293
減価償却 累計額相 当額	9	6	169	186	減価償却 累計額相 当額	13	9	209	232
期末残高 相当額	13	3	98	114	期末残高 相当額	9	0	51	61
未経過リ - ス料期末残高相当額					未経過リ - ス料期末残高相当額				
1年以内			52	百万円	1年以内			38	百万円
1年超			61	"	1年超			23	"
合計			114	"	合計			62	"
<p>なお、取得価額相当額及び未経過リ - ス料期末残高相当額は、未経過リ - ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等を占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>					<p>なお、取得価額相当額及び未経過リ - ス料期末残高相当額は、未経過リ - ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等を占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>				
<p>支払リ - ス料及び減価償却費相当額</p>					<p>支払リ - ス料及び減価償却費相当額</p>				
支払リ - ス料			59	百万円	支払リ - ス料			52	百万円
減価償却費相当額			59	"	減価償却費相当額			52	"
<p>減価償却費相当額の算定方法</p>					<p>減価償却費相当額の算定方法</p>				
<p>リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					<p>リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び当事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第103期 (平成14年3月31日現在)	第104期 (平成15年3月31日現在)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付引当金 1,251 百万円	退職給付引当金 1,280 百万円
賞与引当金 141 "	賞与引当金 151 "
たな卸資産評価損 208 "	たな卸資産評価損 208 "
その他有価証券評価差額金 245 "	その他有価証券評価差額金 95 "
その他 155 "	繰越欠損金 179 "
繰延税金資産小計 2,000 "	その他 179 "
繰延税金資産合計 2,000 "	繰延税金資産小計 2,094 "
(繰延税金負債)	繰延税金資産合計 2,094 "
固定資産圧縮積立金 94 "	(繰延税金負債)
繰延税金負債合計 94 "	固定資産圧縮積立金 72 "
繰延税金資産の純額 1,906 "	繰延税金負債合計 72 "
(繰延税金負債)	繰延税金資産の純額 2,022 "
再評価に係る繰延税金負債 5,698 百万円	(繰延税金負債)
	再評価に係る繰延税金負債 5,694 百万円
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 42.1%	当期は、税引前の損益が純損失となりましたので、記載を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.6	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 8.0	
住民税均等割等 3.4	
法人税過年度更正額 2.0	
その他 3.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.8%	
法人税等の税率の変更による繰延税金資産および負債の修正額	法人税等の税率の変更による繰延税金資産および負債の修正額
	地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたこととともない、当期の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.1%から40.5%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が49百万円減少し、当期計上された法人税等調整額の金額が45百万円、その他有価証券評価差額金が4百万円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

第103期 (平成14年3月31日現在)		第104期 (平成15年3月31日現在)	
1株当たり純資産額	199円34銭	1株当たり純資産額	194円57銭
1株当たり当期純利益	3円41銭	1株当たり当期純損失	3円35銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2円87銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損益が損失となるため、記載しておりま せん。	
なお、1株当たり情報の計算については、当期より自己株式 数を控除して算出しております。		同左	

売上高比較(個別)

(百万円未満切捨)

	第103期 (13.4.1 ~ 14.3.31)			第104期 (14.4.1 ~ 15.3.31)			対前期比
	数量	金額 (百万円)	構成比(%)	数量	金額 (百万円)	構成比(%)	増減 (百万円)
亜鉛製品	t 130,703	16,705	37.0	t 143,211	16,639	35.9	65
鉛製品	t 65,911	5,727	12.7	t 89,493	6,783	14.6	1,055
電気銀	Kg 243,716	4,304	9.5	Kg 224,280	4,111	8.9	192
酸化亜鉛	t 15,514	2,032	4.5	t 16,987	2,100	4.5	67
硫酸	t 260,375	1,441	3.2	t 256,594	1,312	2.8	129
電子部品		5,725	12.7		6,720	14.5	995
金属加工品		2,023	4.5		2,209	4.8	186
リサイクル事業		1,802	4.0		1,859	4.0	56
その他		5,425	12.0		4,606	9.9	819
合計		45,187	100.0		46,342	100.0	1,155
内、輸出額		1,085	2.4		1,063	2.3	22

役員の異動及び組織変更

平成15年6月27日付

・役員の異動

(1) 代表取締役(新任)

手島 達也
山宮 邦夫

(現 常務取締役 亜鉛・鉛事業本部長兼原料部長)
(現 常務取締役 管理本部長兼経営企画部長
兼システム統括部長兼財務部・経理部担当)

(2) 執行役員(新任)

今井 克広 (電子部品事業本部長)

(現 理事 機器部品事業部長)

(3) 監査役

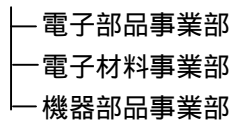
新任 多々良 大爾
退任 渡邊 文彬
補欠 真田 淡史

(現 理事 管理本部長付部長)

・組織変更

電子部品事業本部に機器部品事業部を統合し、次の3事業部編成とする。

電子部品事業本部



・新体制の内容

(1) 取締役及び監査役

代表取締役社長 青木 轟
代表取締役常務 手島 達也
代表取締役常務 山宮 邦夫

(兼) 最高執行役員
亜鉛・鉛事業本部長兼原料部長
(管理本部長兼経営企画部長兼システム統括部長
兼財務部・経理部担当)

取締役 操上 俊夫

(技術・開発本部長兼開発部長兼知的財産部長
兼経営企画部担当部長兼技術部担当)

取締役 正木 昭紀

(総務本部長兼資材統括部長兼物流統括部長
兼秘書室・総務部・人事部・環境管理部担当)

常勤監査役 渡邊 齊

(社外監査役)

常勤監査役 多々良 大爾

監査役 田中 清一

執行役員を兼務致します。

(2) 執行役員

最高執行役員 青木 轟
常務執行役員 角出 光一
常務執行役員 手島 達也
執行役員 井之上 幸治
執行役員 飯田 隆俊
執行役員 相原 宏美
執行役員 武田 松夫
執行役員 海保 芳和
執行役員 楠田 泰彦
執行役員 今井 克広

小名浜製錬所長
亜鉛・鉛事業本部長兼原料部長
大阪支店長
亜鉛・鉛事業本部副本部長兼契島製錬所長
東邦亜鉛テクニカルセンター長
亜鉛・鉛事業本部副本部長兼安中製錬所長
環境・リサイクル事業部長
安中製錬所副所長
電子部品事業本部長

以 上